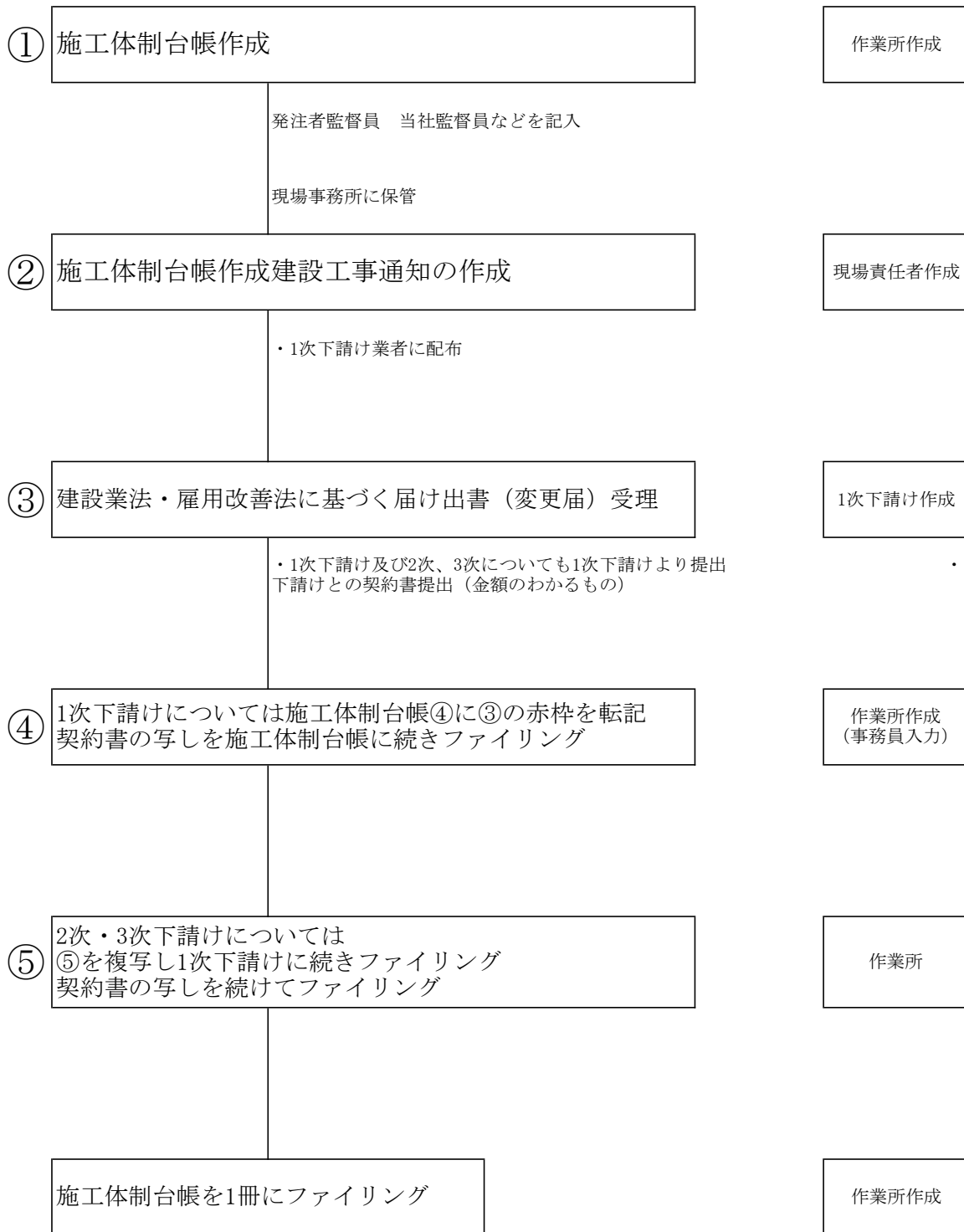


施工体制台帳他作成要領



公共工事の場合は官庁へ提出

民間工事の時は現場事務所に保管し監督員からの閲覧要請があった場合は提出

施工体制台帳の添付書類：

- ・発注者との請負契約書
- ・1次下請け及び2次下請け以下の下請負人が締結した全ての請負契約書の写し
- ・監理技術者が監理技術者資格を有することを証する書面（監理技術者資格者証の写し）
- ・監理技術者が所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し
(健康保険証等の写し)
- ・専門技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用関係を証する書面

施工体制台帳作成にあたっての注意

1 「発注者の監督員名」「監督員名」「現場代理人名」欄の記入事例

(1) 「発注者の監督員名」

区分	記入内容	備考
公共工事	発注者の監督員名	公共工事は発注者が監督員を指定する
民間工事	監督員が選任されていない場合は —	旧四会連合約款には監督員の条項が無い

(2) 発注者の監督員名欄の「権限及び意見申出方法」

区分	記入内容	備考
公共工事	工事請負契約約款第9条第2項の権限	公共工事は契約約款に該当条項がある
民間工事	監督員が選任されていない場合は —	旧四会連合約款には該当条項が無い

(3) 「監督員名」

この欄の監督員は元請の監督員を指す

区分	記入内容	備考
公共工事	現場代理人名	通常は現場代理人が監督員
民間工事		

(4) 監督員名欄の「権限及び意見申出方法」

この欄の意見申出方法は下請から元請への申出方法を指す

区分	記入内容	備考
公共工事	工事下請負基本契約約款第14条の権限 意見申出方法＝書面による	
民間工事		

(5) 「現場代理人名」

この欄の現場代理人は元請の現場代理人を指す

区分	記入内容	備考
公共工事	現場代理人名	
民間工事		

(6) 現場代理人名欄の「権限及び意見申出方法」

この欄の意見申出方法は元請から発注者への申出方法を指す

区分	記入内容	備考
公共工事	工事請負契約約款第10条第2項の権限 意見申出方法＝書面による	公共工事は契約約款に該当条項がある
民間工事		
民間工事	工事請負契約約款第10条第3項の権限 意見申出方法＝書面による	旧四会連合約款に該当条項がある

①

施工体制台帳

会社名	北野建設株式会社 または JV名
事業所名	〇〇〇〇ビル 作業所

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	土木、建築、ほ装 電気、管、水道他	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 24-2274 号 平成24年 8月 23日
		工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 年 月 日

工事名称及び工事内容	〇〇〇〇ビル新築工事/建築一式(地上 〇階、地下 〇階、延床面積 m ²)		
発注者名及び住所	発注者名 住所 〒		
工期	自	年 月 日	注文者との契約日
	至	年 月 日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	北野建設株式会社	長野県長野市県町524番地
	下請契約	該当無し	該当無し

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		北野建設株式会社	11北野建設健康保険組合	01KAL 00264	2001-000508-2		

発注者の監督員名	(1)	権限及び意見申出方法	(2)
----------	-----	------------	-----

監督員名	(3)	権限及び意見申出方法	(4)
------	-----	------------	-----

現場代理人名	(5)	権限及び意見申出方法	(6)
--------	-----	------------	-----

主任技術者 又は 監理技術者	専任	工務部に確認	資格内容	工務部に確認
	非専任			
専門技術者名	一般的に配置なし 配置された場合はその氏名		専門技術者名	一般的に配置なし 配置された場合はその氏名
	資格内容			
担当工事内容			担当工事内容	

外国人建設就労の従事状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 (無)
------------------	-------	-------------------	-------

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。
(記入要領) 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
2 再下請負契約がある場合は、《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(金額記載)の写し全ての階層について提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①請負契約書、②注文書・請書等 ②請負契約約款
3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1-乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

④

元請確認欄	
-------	--

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所	〒 - (TEL - -)		
電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自	年 月 日	契約日
	至	年 月 日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
------------------	-----	-------------------	-----

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
①経験年数による場合
1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験(短大・高専卒業者を含む)
2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
3) その他 10年以上の実務経験
②資格等による場合
1) 建設業法「技術検定」
2) 建築士法「建築士試験」
3) 技術士法「技術士試験」
4) 電気工事士法「電気工事士試験」
5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6) 消防法「消防設備士試験」
7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

1 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

下請業者の皆さんへ

②

【元請負業者】

会 社 名 北野建設株式会社

事業所の名称

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4 に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況および再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知を取りまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元 請 名	北野建設株式会社		
発 注 者 名	発注者名記入		
工 事 名	工事名記入		
監 督 員 名	選任される場合はその氏名 選任されない場合は現場代理人名	権限及び 申 出 方	意見 法 (4)

提出先及び 担 当	現場代理人名
--------------	--------

③

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

年 月 日

元請確認欄

直近上位の注文者名... 現場代理人名... 住所... TEL... FAX... 会社名... 代表者名...

Table with 2 columns: 元請名称, 住所/TEL/FAX/会社名/代表者名

《自社に関する事項》

Table with 2 columns: 工事名称及び工事内容, 工期 (自...至...)

Table with 4 columns: 建設業の許可, 施工に必要な許可業種, 許可番号, 許可(更新)年月日

Table with 4 columns: 健康保険等の加入状況, 健康保険, 厚生年金保険, 雇用保険

Table with 2 columns: 監督員名, 現場代理人名, ※主任技術者名, 資格内容, 安全衛生責任者名, 安全衛生推進者名, 雇用管理責任者名, ※専門技術者名, 資格内容, 担当工事内容

Table with 4 columns: 外国人建設就労の従事状況(有無), 有, 無, 外国人技能実習生の従事状況(有無), 有, 無

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。

- (記入要領) 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。 2 再下請負契約がある場合は、《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(金額記載)の写し全ての階層について提出する。...

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

Table with 4 columns: 会社名, 住所, 電話番号, 工事名称及び工事内容, 工期, 契約日

Table with 4 columns: 建設業の許可, 施工に必要な許可業種, 許可番号, 許可(更新)年月日

Table with 4 columns: 健康保険等の加入状況, 健康保険, 厚生年金保険, 雇用保険

Table with 2 columns: 現場代理人名, 権限及び意見申出方法, ※主任技術者名, 資格内容, 安全衛生責任者名, 安全衛生推進者名, 雇用管理責任者名, ※専門技術者名, 資格内容, 担当工事内容

Table with 4 columns: 外国人建設就労の従事状況(有無), 有, 無, 外国人技能実習生の従事状況(有無), 有, 無

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

- ①経験年数による場合 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験(短大・高専卒業者を含む) 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験 3) その他 10年以上の実務経験 ②資格等による場合 1) 建設業法「技術検定」 2) 建築士法「建築士試験」...

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。...

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）
（再下請負通知書様式）

⑤

元請確認欄	
-------	--

直近上位の
注 文 者 名 _____ 【報告下請負業者】
〒 _____

現場代理人名 _____ 殿
（所長名） _____ 住 所 _____

TEL _____ - _____
FAX _____ - _____

元請名称 _____

会 社 名 _____
代 表 者 名 _____ ④

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者と	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	の契約日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

外国人建設就労の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
----------------------	-----	-----------------------	-----

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。

- （記入要領）
- 1 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 2 再下請負契約がある場合は、《再下請負契約関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに、次の契約書類（金額記載）の写し全ての階層について提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①請負契約書、〈注文書・請書等〉 ②請負契約約款
 - 3 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式1-乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
 - 4 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名			代表者名		
住 所	〒 _____				
電話番号 及 工事名称 及 工事内容	(TEL _____ - _____)				
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	契 約 日	_____ 年 _____ 月 _____ 日		
	至 _____ 年 _____ 月 _____ 日				

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
----------------------	-----	-----------------------	-----

●外国人建設就労者及び外国人技能実習生を就業させる場合は、「外国人建設就労者建設現場入場届出書」を提出する。

3 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）

- ①経験年数による場合
- 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験（短大・高専卒業者を含む）
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- ②資格等による場合
- 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。